

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	みずほリース株式会社 （旧会社名 興銀リース株式会社）
【英訳名】	Mizuho Leasing Company, Limited （旧英訳名 IBJ Leasing Company, Limited） （注）2019年6月25日開催の第50回定時株主総会の決議により、 2019年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更 いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本山 博史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 佐藤 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 佐藤 健介
【縦覧に供する場所】	みずほリース株式会社首都圏営業第二部 （埼玉県さいたま市大宮区仲町二丁目65番2号） みずほリース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） みずほリース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） みずほリース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	179,779	254,901	384,893
経常利益	(百万円)	12,991	12,945	24,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,622	8,850	16,594
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	7,666	9,714	13,062
純資産額	(百万円)	160,588	189,072	182,159
総資産額	(百万円)	2,025,859	2,168,737	2,161,872
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	202.17	181.37	388.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.6	8.3	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	205,863	15,519	295,701
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,886	1,740	7,945
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	208,023	6,249	299,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,828	14,007	25,438

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	102.61	96.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行(株)が保有する当社株式は、第51期第2四半期連結累計期間、第51期第2四半期連結会計期間及び第50期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（リース・割賦及びファイナンスセグメント）

当第2四半期連結会計期間においてPT. IBJ VERENA FINANCEを連結の範囲から除外しております。

（その他セグメント）

当第2四半期連結会計期間においてケイエル・インシュアランス(株)を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の底堅さを背景に、緩やかな回復傾向が続いておりますが、世界経済については、各国の貿易政策を巡る影響への懸念もあり、先行きについて不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間のリース・割賦、ファイナンス及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（2018年9月期）比21.5%減少の624,191百万円となりました。

リース・割賦の契約実行高は、産業・工作機械での大口案件の取り込みや情報通信機器での幅広い設備投資ニーズの捕捉、航空機オペレーティング・リース案件の実行等により、前年同期比20.1%増加の324,219百万円となりました。ファイナンスの契約実行高は、短期の商流ファイナンスが減少したことや前年同期に大口の不動産案件の実行があったことから、同42.6%減少の299,971百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は不動産のブリッジ案件満了に伴う物件の売却により、前年同期比41.8%増加の254,901百万円となりました。営業利益は前年同期比で差引利益（資金原価控除前の売上総利益）が増加したことにより、同13.9%増加の12,608百万円となりました。経常利益は前年同期に営業外収益で投資収益を計上したこともあり、同0.4%減少の12,945百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2.7%増加の8,850百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

〔リース・割賦〕

リース・割賦の売上高は前年同期比43.8%増加して245,846百万円となり、営業利益は同14.5%増加して9,804百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの売上高は前年同期比4.7%増加して7,997百万円となり、営業利益は同15.0%増加して5,298百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前年同期比9.6%減少して1,057百万円となり、営業利益は同7.9%減少して400百万円となりました。

財政状態につきましては、リース・割賦、ファイナンス及びその他の営業資産残高の合計は前期（2019年3月期）末比0.2%増加の2,025,564百万円となりました。

セグメント別では、リース・割賦（割賦未実現利益控除後）の残高は前期末比5.6%増加の1,378,821百万円、ファイナンスの残高は同9.6%減少の640,588百万円、その他の残高は同2.5%減少の6,154百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、営業資産残高の増加に伴い、前期末比0.2%増加の1,839,126百万円となりました。

内訳は、短期借入金が前期末比9.5%減少の273,520百万円、長期借入金が同0.9%増加の707,748百万円、コマーシャル・ペーパーが同0.6%増加の613,500百万円、債権流動化に伴う支払債務が同11.2%増加の128,597百万円、社債が同9.4%増加の115,759百万円となっております。

また、純資産合計は189,072百万円、自己資本比率は8.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産が増加したこと等により15,519百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、継続的なシステム投資等により1,740百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で17,862百万円の支出、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行等による直接調達で26,685百万円の収入となり、財務活動全体では6,249百万円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の末日における現金及び現金同等物の残高は、前期（2019年3月期）末比11,431百万円減少し、14,007百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（％）
リース・割賦	ファイナンス・リース	215,154	15.8
	オペレーティング・リース	79,776	32.1
	リース計	294,931	19.8
	割賦	29,287	23.6
		324,219	20.1
ファイナンス		299,971	42.6
その他		-	100.0
合計		624,191	21.5

(注) リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(7) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	930,318	46.0	1,001,011	49.4
	オペレーティング・リース	229,900	11.4	234,610	11.6
	リース計	1,160,218	57.4	1,235,621	61.0
	割賦	145,888	7.2	143,199	7.1
		1,306,106	64.6	1,378,821	68.1
ファイナンス		708,950	35.1	640,588	31.6
その他		6,311	0.3	6,154	0.3
合計		2,021,368	100.0	2,025,564	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(8) 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	132,828	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	33,070	-	-	-	-
	リース計	165,899	149,907	15,991	2,757	13,233
	割賦	5,070	4,213	856	170	686
		170,969	154,121	16,848	2,928	13,920
ファイナンス		7,640	138	7,501	1,142	6,359
その他		1,169	564	605	-	605
合計		179,779	154,824	24,955	4,070	20,885

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	145,641	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	92,829	-	-	-	-
	リース計	238,470	219,566	18,904	2,969	15,934
	割賦	7,375	5,784	1,591	354	1,236
		245,846	225,350	20,496	3,324	17,171
ファイナンス		7,997	175	7,821	1,635	6,186
その他		1,057	441	616	15	600
合計		254,901	225,967	28,933	4,975	23,958

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

(9) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2019年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利 （％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	1,674	100.00	342,886	100.00	2.25
合計	1,674	100.00	342,886	100.00	2.25

資金調達内訳

2019年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	783,843	0.66
その他	793,597	0.07
社債・CP	665,000	0.06
合計	1,577,441	0.36
自己資本	146,118	-
資本金・出資額	26,088	-

業種別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	95	16.33	47,565	13.87
建設業	6	1.03	122	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1.03	13,277	3.87
運輸・通信業	73	12.54	126,831	36.99
卸売・小売業、飲食店	124	21.31	10,001	2.92
金融・保険業	12	2.06	25,127	7.33
不動産業	40	6.87	55,367	16.15
サービス業	197	33.85	56,833	16.57
個人	-	-	-	-
その他	29	4.98	7,759	2.26
合計	582	100.00	342,886	100.00

担保別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,100	0.61
うち株式	2,100	0.61
債権	5,458	1.59
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	809	0.24
財団	-	-
その他	106,496	31.06
計	114,864	33.50
保証	29,079	8.48
無担保	198,942	58.02
合計	342,886	100.00

期間別貸付金残高内訳

2019年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	103	6.15	27,339	7.97
1年超 5年以下	921	55.02	122,803	35.82
5年超 10年以下	513	30.65	150,524	43.90
10年超 15年以下	70	4.18	26,747	7.80
15年超 20年以下	59	3.52	14,242	4.15
20年超 25年以下	8	0.48	1,229	0.36
25年超	-	-	-	-
合計	1,674	100.00	342,886	100.00
1件当たり平均期間			6.44年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,004,000	49,004,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	49,004,000	49,004,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	49,004	-	26,088	-	24,008

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	11,283	23.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,930	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,073	4.23
日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,750	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,623	3.31
ユニゾホールディングス株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-9	1,546	3.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,251	2.55
DOWAホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	1,120	2.29
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,047	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	900	1.84
計	-	25,525	52.09

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. 日産自動車株式会社退職給付信託口座 信託受託者 みずほ信託銀行株式会社 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,750千株は、日産自動車株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は日産自動車株式会社であります。

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)の持株数900千株は、株式会社東芝が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権行使に関する指図者は株式会社東芝であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,991,700	489,917	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	49,004,000	-	-
総株主の議決権	-	489,917	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))に基づき取得した株式が639,200株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれており、業績連動型株式報酬制度(株式給付信託(BBT))に基づき取得した株式に係る議決権の数6,392個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目2番6号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(注) 当社は、2019年10月1日付で興銀リース株式会社からみずほリース株式会社へ商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,884	14,364
受取手形及び売掛金	1,015	577
割賦債権	147,979	145,112
リース債権及びリース投資資産	930,318	1,001,011
営業貸付金	2 235,279	2 257,150
その他の営業貸付債権	2 233,106	2 154,170
営業投資有価証券	239,814	228,517
その他の営業資産	750	750
賃貸料等未収入金	3,336	2,712
その他	50,675	67,806
貸倒引当金	1,555	1,745
流動資産合計	1,866,604	1,870,426
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	229,817	234,533
賃貸資産前渡金	6,042	1,958
賃貸資産合計	235,859	236,491
その他の営業資産		
その他の営業資産	6,311	6,154
その他の営業資産合計	6,311	6,154
社用資産		
社用資産	3,360	3,316
社用資産合計	3,360	3,316
有形固定資産合計	245,531	245,962
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	82	77
賃貸資産合計	82	77
その他の無形固定資産		
のれん	528	457
ソフトウェア	4,796	4,542
その他	665	1,361
その他の無形固定資産合計	5,989	6,360
無形固定資産合計	6,072	6,438
投資その他の資産		
投資有価証券	31,985	34,964
破産更生債権等	2 3,432	2 3,064
退職給付に係る資産	11	11
繰延税金資産	2,338	1,896
その他	6,111	6,315
貸倒引当金	215	343
投資その他の資産合計	43,663	45,909
固定資産合計	295,268	298,310
資産合計	2,161,872	2,168,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,040	51,544
短期借入金	302,209	273,520
1年内償還予定の社債	20,777	10,759
1年内返済予定の長期借入金	177,182	186,289
コマーシャル・ペーパー	609,800	613,500
債権流動化に伴う支払債務	82,376	99,333
リース債務	8,010	8,784
未払法人税等	4,654	2,850
割賦未実現利益	2,091	1,912
賞与引当金	907	721
役員賞与引当金	130	5
債務保証損失引当金	31	23
その他	29,966	30,945
流動負債合計	1,294,178	1,280,191
固定負債		
社債	85,000	105,000
長期借入金	524,173	521,458
債権流動化に伴う長期支払債務	33,238	29,264
役員株式給付引当金	144	-
退職給付に係る負債	2,461	2,318
受取保証金	33,217	32,440
その他	7,299	8,991
固定負債合計	685,534	699,474
負債合計	1,979,713	1,979,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	118,219	124,877
自己株式	400	1,745
株主資本合計	167,848	173,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,755	8,303
繰延ヘッジ損益	502	514
為替換算調整勘定	577	1,274
退職給付に係る調整累計額	109	103
その他の包括利益累計額合計	5,784	6,618
非支配株主持分	8,526	9,293
純資産合計	182,159	189,072
負債純資産合計	2,161,872	2,168,737

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	179,779	254,901
売上原価	158,894	230,942
売上総利益	20,885	23,958
販売費及び一般管理費	1 9,819	1 11,350
営業利益	11,066	12,608
営業外収益		
受取利息	2	36
受取配当金	329	307
持分法による投資利益	190	329
投資収益	1,659	15
その他	169	99
営業外収益合計	2,351	787
営業外費用		
支払利息	210	333
社債発行費	213	93
その他	1	23
営業外費用合計	425	450
経常利益	12,991	12,945
特別利益		
投資有価証券売却益	-	326
特別利益合計	-	326
特別損失		
投資有価証券評価損	46	156
特別損失合計	46	156
税金等調整前四半期純利益	12,945	13,115
法人税、住民税及び事業税	3,341	3,467
法人税等調整額	663	563
法人税等合計	4,005	4,030
四半期純利益	8,940	9,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	318	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,622	8,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	8,940	9,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	1,552
繰延ヘッジ損益	16	21
為替換算調整勘定	649	909
退職給付に係る調整額	0	6
持分法適用会社に対する持分相当額	93	28
その他の包括利益合計	1,274	629
四半期包括利益	7,666	9,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,394	9,683
非支配株主に係る四半期包括利益	271	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,945	13,115
賃貸資産減価償却費	3,922	6,256
社用資産減価償却費及び除却損	748	1,061
持分法による投資損益(は益)	190	329
投資損益(は益)	1,659	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,039	331
賞与引当金の増減額(は減少)	121	186
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61	124
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	4	8
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	143
受取利息及び受取配当金	332	344
資金原価及び支払利息	4,280	5,309
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	326
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	46	156
売上債権の増減額(は増加)	117	436
割賦債権の増減額(は増加)	5,418	2,438
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	58,388	70,831
営業貸付債権の増減額(は増加)	98,104	55,639
営業投資有価証券の増減額(は増加)	16,354	10,832
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	1,470	623
賃貸資産の取得による支出	62,585	75,693
賃貸資産の売却による収入	12,324	67,941
仕入債務の増減額(は減少)	16,177	4,459
その他	14,476	16,908
小計	199,555	5,372
利息及び配当金の受取額	388	519
利息の支払額	4,194	5,398
法人税等の支払額	2,501	5,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,863	15,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,199	1,492
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	301	1,513
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,865	1,318
その他	2,249	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,886	1,740

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,205	27,777
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	131,200	3,700
長期借入れによる収入	120,903	110,664
長期借入金の返済による支出	95,881	100,749
債権流動化による収入	174,600	229,500
債権流動化の返済による支出	160,238	216,517
社債の発行による収入	45,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	9,997
配当金の支払額	1,620	1,960
その他	143	612
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,023	6,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	221	11,154
現金及び現金同等物の期首残高	29,607	25,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,828	1 14,007

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

PT. IBJ VERENA FINANCEについては他の連結子会社に吸収合併されたことにより、また、ケイエル・インシュアランス㈱については重要性が低下したことにより、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)		(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)	
(株)みずほ銀行 *1	2,520百万円	(株)みずほ銀行 *1	2,159百万円
近畿車輛(株) *1	2,800百万円	近畿車輛(株) *1	2,000百万円
その他28社	5,911百万円	その他27社	4,264百万円
小計	11,232百万円	小計	8,423百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)		(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)	
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	13,039百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	10,039百万円
Regulus Leasing Pte. Ltd.	2,775百万円	Regulus Leasing Pte. Ltd.	2,609百万円
従業員	139百万円	従業員	95百万円
小計	15,954百万円	小計	12,744百万円
(1)と(2)の計	27,186百万円	(1)と(2)の計	21,167百万円
債務保証損失引当金	31百万円	債務保証損失引当金	23百万円
合計	27,154百万円	合計	21,144百万円

*1 (株)みずほ銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
(1) 破綻先債権	*1 863百万円	(1) 破綻先債権	*1 863百万円
(2) 延滞債権	*2 0百万円	(2) 延滞債権	*2 0百万円
(3) 3ヵ月以上延滞債権	*3 - 百万円	(3) 3ヵ月以上延滞債権	*3 - 百万円
(4) 貸出条件緩和債権	*4 - 百万円	(4) 貸出条件緩和債権	*4 - 百万円

*1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものであります。

*2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

*3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

*4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	753百万円	594百万円
債務保証損失引当金繰入額	4百万円	8百万円
従業員給与・賞与・手当	3,687百万円	3,968百万円
賞与引当金繰入額	663百万円	721百万円
役員賞与引当金繰入額	6百万円	5百万円
退職給付費用	214百万円	239百万円
役員株式給付引当金繰入額	- 百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	32,694百万円	14,364百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,866百万円	357百万円
現金及び現金同等物	29,828百万円	14,007百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,620	38.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,960	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,960	40.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 2019年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	170,969	7,640	1,169	179,779	-	179,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	227	59	460	460	-
計	171,142	7,867	1,229	180,240	460	179,779
セグメント利益	8,561	4,607	434	13,603	2,537	11,066

(注)1. セグメント利益の調整額 2,537百万円には、セグメント間取引消去 129百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,407百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	245,846	7,997	1,057	254,901	-	254,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	440	56	687	687	-
計	246,036	8,438	1,113	255,588	687	254,901
セグメント利益	9,804	5,298	400	15,503	2,895	12,608

(注)1. セグメント利益の調整額 2,895百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,926百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	202円17銭	181円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,622	8,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,622	8,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	48,798

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行(株)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において204,550株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・1,960百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・40円00銭

効力発生日(支払開始日)・・・・・・・・・2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

みずほリース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野根 俊和	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほリース株式会社（旧社名 興銀リース株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほリース株式会社（旧社名 興銀リース株式会社）及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。